

組織名	公益財団法人 福岡アジア都市研究所
-----	-------------------

1 組織概要

所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所10階
TEL	092-710-6431
FAX	092-710-6433
URL	http://www.urc.or.jp
e-mail	info@urc.or.jp
設立	2004年4月1日
設置都市等	福岡県福岡市
代表者	貫正義(会長/福岡経済同友会恒久幹事)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	○1988年8月1日:財団法人福岡都市科学研究所設立 ○1992年10月7日:財団法人アジア太平洋センター設立 ○2004年4月1日:両財団統合にて名称変更 ○2012年4月1日:公益財団法人に移行
見直しの動向	—
役割(2021年時点)	○都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関連する事業を通じ、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 ○この目的のために、主に以下の事業を行う。 ・都市政策に関する調査研究及び情報の収集、提供 ・講演会、研究会の開催等都市政策に関する知識の普及 ・研究誌等の刊行物の発行

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	17人
うち常勤研究員数	6人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内にて行っている。
市民参加、外部連携	<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員を対象に、会員研究員の受入れを行っている。 ・市民等を対象に、市民まちづくり研究員の受入れを行っている。

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2021年度予算	16,493 千円	
2020年度決算	20,158 千円	
2019年度決算	22,632 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金収入
	2位	事業収入
	3位	その他(具体的に:会費収入)
	4位	その他(具体的に:助成金収入)
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○研究紀要「都市政策研究」(年度1冊発刊) ○福岡市のデータブック FUKUOKA Growth 2022 (隔年1冊発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:設置市との協議)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究組織は、調査研究チーム、情報戦略チーム、アジア交流チームに分かれている。
研究員の専門性育成の手立て	○特別研究員による助言 ○プロジェクト方式による研究 ○アジアの研究者や研究機関相互の交流・連携
研究員のキャリアパス等	○公募制を実施している。 ○過去のキャリアパス例 ・民間大手研究所→当研究所→独立 ・大学院→当研究所→起業 ・民間企業→当研究所→大学教員
その他	

5 2021年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
<p>コロナ・インパクト・フクオカ (コロナ禍影響度チャート集)</p>	<p>2020年のコロナ禍による人々の消費行動や関心度等の変化を視覚化したレポートで、「家計調査編」と「Google Trends/コミュニティモビリティレポート編」より成る。 「家計調査編」では、福岡市の消費行動の変化をみるため、総務省家計調査における様々な商品、サービス等の月別の平均消費額を、過去5年間の月別平均消費額を100として、2020年の月別の値をチャート化している。 「Google Trends/コミュニティモビリティレポート編」の「Google Trends」では、Google社が提供するサービスにおいてスコア化されたGoogle検索されたキーワードの検索関心度合いに基づき、福岡県で検索された任意のキーワードについて、2019年、2020年の変化をチャート化し、「ビジネス」「生活」「外出」の3つに分類して掲載している。「Google コミュニティ モビリティレポート」では、Googleアカウントのロケーション履歴に基づき、様々な場所の訪問数と滞在時間の基準値との変化をGoogle社が提供するサービスを用いて、2020年2月から2020年末までの福岡県における人の移動の変化をチャート化している。 URL: http://urc.or.jp/corona-impact</p>
<p>地域経済のレジリエンス ～人の力を引き出す変革が 生み出すレジリエントな都市 ～</p>	<p>技術革新の進展や環境問題など長期にわたる変化に、金融危機や感染症など突発的な変化が加わり、未来予測がますます難しくなっている中、地域経済の主体となる中小企業をはじめとする各主体が、あらゆる変化や危機にしなやかに対応できる力＝“レジリエンス”を身につけることが求められる。 社会変化や危機に迅速かつ柔軟に対応し発展する組織・都市に共通する要素について、福岡市の地域経済が変化に強くなるために必要な要素や方向性を取りまとめている。 中小企業が抱える課題や変化に対応するために先進的な取組を行う企業を分析した結果、変化に強い組織の形成に求められる変革を提示している。 URL: http://urc.or.jp/2021soukou-dn</p>